

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第74期中（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金戸 俊哉
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光川和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号
【電話番号】	052(211)0150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 光川和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自2024年 6月1日 至2024年 11月30日	自2025年 6月1日 至2025年 11月30日	自2024年 6月1日 至2025年 5月31日
売上高 (千円)	16,148,846	17,435,685	32,993,580
経常利益 (千円)	625,895	737,856	1,212,789
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	415,447	503,764	855,073
中間包括利益又は包括利益 (千円)	292,951	1,088,656	783,304
純資産額 (千円)	14,898,045	16,344,421	15,388,398
総資産額 (千円)	25,709,443	27,638,321	26,064,870
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	104.22	128.61	216.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	59.1	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,584	1,482,797	983,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,916	1,424,853	534,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,812	155,193	399,312
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,804,041	2,602,193	2,699,444

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループは報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の関税政策による影響で一時的な景気の減速を受けましたが、新政権による総合経済対策が閣議決定、成長投資やガソリン税の暫定税率廃止などによる物価高対策への期待が高まりました。内需は設備投資の増加が継続、企業収益の底堅さを背景にして高い投資への意欲が維持されました。また、物価上昇と人手不足が賃上げを後押ししており、実質賃金の改善による個人消費の増加が続きました。一方で、実質GDP成長率は6四半期ぶりにマイナス成長となり、生活必需品を中心とした物価上昇の継続は消費の伸びを抑制しており、今後も景気の回復は緩やかなものに留まると考えられます。

当管材業界におきましても、デジタル化や環境対策に対応する投資需要、人手不足を背景とした合理化等への投資需要等の下支えにより受注の回復が続きましたが、人手不足や賃上げの影響による物流費・人件費の増加、原材料価格高騰のリスク等は企業収益の押し下げ要因となっており、当社グループを取り巻く事業環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度より「第2次中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」を策定し取り組んでおります。

#### 基本方針（目指す方向）

本中期経営計画の最終年度（2027年5月期）に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

#### 戦略ビジョン

「既存事業の収益力強化」「事業領域拡大による成長促進」  
「サステナビリティ／人的資本経営の実践」「資本コストや株価を意識した経営の実現」

営業体制の強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、管工事部門の受注体制の整備、ECサイト再構築等により事業領域を拡大することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、人的資本経営への取組として、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいります。

「第2次中期経営計画」2年目となる当期もその実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は174億35百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が6億23百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は7億37百万円（前年同期比17.9%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては5億3百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は276億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億73百万円増加しました。この主な要因は電子記録債権が5億93百万円減少しましたが、土地が12億91百万円、投資有価証券が8億8百万円増加したこと等によります。

負債合計は112億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億17百万円増加しました。この主な要因は支払手形及び買掛金等が3億65百万円増加したこと等によります。

純資産は163億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億56百万円増加しました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が5億84百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ97百万円減少し、26億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は14億82百万円（前年同中間期は1億84百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を7億39百万円計上し、売上債権の減少により6億14百万円増加したことや仕入債務の増加により4億36百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億24百万円（前年同中間期は3億20百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が13億54百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億55百万円（前年同中間期は3億39百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いが1億44百万円あったこと等によります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オータケ持株会	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	489	12.47
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	9.25
株式会社キツツ	東京都港区東新橋一丁目9番1号	338	8.62
オータケ従業員持株会	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	319	8.14
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	163	4.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	130	3.31
尾崎 美津子	愛知県日進市	113	2.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	107	2.74
株式会社ベン	横浜市中区住吉町3丁目30	107	2.73
株式会社ヨシタケ	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1	77	1.96
計		2,207	56.28

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,921,500	39,215	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	39,215	-

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中区丸の内二丁目 1番8号	362,100	-	362,100	8.45
計		362,100	-	362,100	8.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,715,444	2,626,193
受取手形及び売掛金	2,6158,195	2,6136,632
電子記録債権	2,4,990,170	2,4,397,086
商品	3,246,060	3,340,865
その他	120,333	148,721
貸倒引当金	1,724	992
流動資産合計	17,228,480	16,648,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,681	1,050,777
土地	3,704,169	4,995,800
その他（純額）	217,820	227,170
有形固定資産合計	4,980,671	6,273,749
無形固定資産		
のれん	128,041	121,302
その他	310,010	339,338
無形固定資産合計	438,051	460,641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,269,683	4,077,976
その他	152,898	182,362
貸倒引当金	4,915	4,915
投資その他の資産合計	3,417,666	4,255,424
固定資産合計	8,836,390	10,989,814
資産合計	26,064,870	27,638,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,754	3,022,471
電子記録債務	5,701,250	5,771,983
未払法人税等	275,267	246,472
賞与引当金	243,228	210,858
その他	417,410	364,432
流動負債合計	9,293,911	9,616,217
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	117,314	117,314
退職給付に係る負債	711,611	737,129
その他	553,634	823,238
固定負債合計	1,382,559	1,677,681
負債合計	10,676,471	11,293,899

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 5月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年11月30日 )
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,316,178	1,316,446
利益剰余金	12,509,566	12,868,450
自己株式	659,569	647,590
株主資本合計	14,478,382	14,849,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144,851	1,729,742
土地再評価差額金	234,835	234,835
その他の包括利益累計額合計	910,016	1,494,907
純資産合計	15,388,398	16,344,421
負債純資産合計	26,064,870	27,638,321

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	16,148,846	17,435,685
売上原価	13,838,923	14,879,386
売上総利益	2,309,923	2,556,299
販売費及び一般管理費	1,796,276	1,933,156
営業利益	513,646	623,143
営業外収益		
受取利息	689	884
受取配当金	42,177	50,055
仕入割引	60,769	66,245
その他	11,048	10,139
営業外収益合計	114,684	127,325
営業外費用		
支払利息	1,640	1,905
債権売却損	707	9,312
その他	87	1,394
営業外費用合計	2,435	12,612
経常利益	625,895	737,856
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,133
特別利益合計	-	10,133
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8,372
特別損失合計	-	8,372
税金等調整前中間純利益	625,895	739,616
法人税、住民税及び事業税	208,253	231,725
法人税等調整額	2,194	4,126
法人税等合計	210,448	235,852
中間純利益	415,447	503,764
親会社株主に帰属する中間純利益	415,447	503,764

【中間連結包括利益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	415,447	503,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,495	584,891
その他の包括利益合計	122,495	584,891
中間包括利益	292,951	1,088,656
( 内訳 )		
親会社株主に係る中間包括利益	292,951	1,088,656

( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	625,895	739,616
減価償却費	70,952	83,493
のれん償却額	-	6,739
顧客関連資産償却額	-	5,666
貸倒引当金の増減額( は減少 )	69	732
賞与引当金の増減額( は減少 )	15,744	32,370
退職給付に係る負債の増減額( は減少 )	15,368	25,517
受取利息及び受取配当金	42,867	50,940
支払利息	1,640	1,905
投資有価証券売却損益( は益 )	-	1,760
売上債権の増減額( は増加 )	1,131,400	614,646
棚卸資産の増減額( は増加 )	300,408	94,804
仕入債務の増減額( は減少 )	748,541	436,449
その他	26,901	41,415
小計	54,990	1,692,012
利息及び配当金の受取額	42,867	50,940
利息の支払額	1,640	1,905
法人税等の支払額	170,820	258,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,584	1,482,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	85,952	1,354,778
無形固定資産の取得による支出	9,240	86,696
投資有価証券の取得による支出	12,545	14,391
投資有価証券の売却による収入	-	38,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	217,818	-
その他	4,639	7,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,916	1,424,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	9,500	9,500
自己株式の取得による支出	190,092	-
配当金の支払額	140,220	144,880
その他	-	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,812	155,193
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	845,314	97,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,356	2,699,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,804,041	2,602,193

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	55,363千円	32,712千円

2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
受取手形	114,181千円	116,783千円
電子記録債権	358,675	393,881

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間で当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額の総額	5,700,000千円	5,700,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	7,700,000	7,700,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日の75%以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日 )
従業員給与手当	585,675千円	671,142千円
賞与引当金繰入額	214,676	210,858
退職給付費用	36,528	37,013

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日 )
現金及び預金勘定	1,828,041千円	2,626,193千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,000	24,000
現金及び現金同等物	1,804,041	2,602,193

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日 )

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月28日 定時株主総会	普通株式	140,220千円	35円	2024年 5月31日	2024年 8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日 )

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月28日 定時株主総会	普通株式	144,880千円	37円	2025年 5月31日	2025年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年 6月 1日 至2024年11月30日 )

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2025年 6月 1日 至2025年11月30日 )

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

区分	金額
バルブ類	5,408,053千円
継手類	3,210,067
冷暖房機器類	1,869,114
衛生・給排水類	1,630,240
パイプ類	2,188,093
その他	1,802,776
顧客との契約から生じる収益	16,108,346
その他の収益	40,500
外部顧客への売上高	16,148,846

(注) その他の収益は不動産賃貸料であります。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

区分	金額
バルブ類	5,661,506千円
継手類	3,269,841
冷暖房機器類	1,901,081
衛生・給排水類	1,636,027
パイプ類	2,801,008
その他	2,124,198
顧客との契約から生じる収益	17,393,663
その他の収益	42,022
外部顧客への売上高	17,435,685

(注) その他の収益は不動産賃貸料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり中間純利益	104円22銭	128円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	415,447	503,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	415,447	503,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,986	3,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

株式会社オータケ  
取締役会御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本田一暁  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富田東  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケ及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。